

受益者の皆様へ

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

## 弊社ファンドの基準価額下落について

(3月15日の基準価額の変動要因についてのお知らせ)

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

2022年3月15日、次頁のファンドの基準価額が前営業日比5%以上の下落となりましたので、ご報告致します。

### 1. 基準価額の変動要因等について

以下のファンドの3月15日の基準価額は、3月14日から3月15日の相場変動の影響を受けます。

中国および香港株式市場では、ウクライナ情勢を巡り中国とロシアの結びつきへの懸念が広がったことや、中国国内や香港での新型コロナ感染再拡大などが嫌気されました。また、米国金融市場では長期金利が上昇（債券価格は下落）し、相対的な割高感からハイテク株などが下落しました。

主な指数等の終値と騰落率（前営業日比）は以下の通りです。

#### 海外株式

指数	3月14日終値	3月11日終値	3月10日終値
中国 深々総合指数 (騰落率)	2,109.46 ポイント ▲2.93 %	2,173.14 ポイント 0.56 %	2,160.94 ポイント 2.12 %
中国 上海総合指数 (騰落率)	3,223.53 ポイント ▲2.60 %	3,309.75 ポイント 0.41 %	3,296.09 ポイント 1.22 %
香港ハンセン指数 (騰落率)	19,531.66 ポイント ▲4.97 %	20,553.79 ポイント ▲1.61 %	20,890.26 ポイント 1.27 %
S&P500 情報技術 (騰落率)	2,476.22 ポイント ▲1.90 %	2,524.09 ポイント ▲1.80 %	2,570.38 ポイント ▲1.76 %

#### 米回国債

指数	3月14日終値	3月11日終値	3月10日終値
米国10年国債利回り (変化幅)	2.13 % 0.14 %	1.99 % 0.01 %	1.99 % 0.03 %

#### 為替

指数	3月15日終値	3月14日終値	3月11日終値
中国元/円 (騰落率)	18.51 円 0.11 %	18.49 円 0.54 %	18.39 円 0.16 %
香港ドル/円 (騰落率)	15.10 円 0.53 %	15.02 円 1.01 %	14.87 円 0.20 %

(出所) Bloomberg

これらの影響から次頁のファンドの基準価額は下落しました。

## 2. 基準価額が前営業日比5%以上下落したファンド

ファンド名	基準価額 (円) (2022年3月15日)	前営業日比 (円) (2022年3月14日比)	変動率
D Cニュー・チャイナ・ファンド	14,269	▲885	▲5.84%
ニュー・チャイナ・ファンド (予想分配金提示型)	8,091	▲498	▲5.80%
ニュー・チャイナ・ファンド (資産成長型)	8,213	▲503	▲5.77%
三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド	9,961	▲607	▲5.74%
チャイナ騰飛 (チャイナ・エクイティ・オープン)	8,527	▲495	▲5.49%
U Sテクノロジー・イノベーターズ・ファンド (為替ヘッジあり)	16,013	▲879	▲5.20%
米国分散投資戦略ファンド (5倍コース)	9,275	▲489	▲5.01%

※上記ファンドにおいて同日に収益分配を行っている場合、変動率は収益分配による影響を除外するため、分配落ち前の基準価額をもとに算出しています。

以上

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.85%（税込）**

・・・換金（解約）手数料 **上限1.10%（税込）**

・・・信託財産留保額 **上限0.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年2.255%（税込）**

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2021年12月31日現在〕

【委託会社】

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

- 当資料は、受益者の方への情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2022年3月15日

## 株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

### 【お取引時の手数料について】（営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示）

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大 1.155% の売買手数料（同手数料額が 2,750 円に満たない場合は 2,750 円）をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から 20% 割引（当該金額が 2,200 円に満たない場合には、一律 2,200 円）となります。又、外国株式の売買取引には売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額）に対して最大 0.88% の委託手数料（同手数料額が 2,750 円に満たない場合は 2,750 円）をいただきます。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債等）を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。  
<直接費用> 購入手数料（スイッチング手数料を含む）上限 3.85%、換金手数料上限 1.10%、信託財産留保額上限 0.50% が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料（スイッチング手数料を含む）、換金手数料について対面取引手数料の 20% 割引となります。  
<間接費用> 運用管理費用（信託報酬）上限 2.50%、<sup>(注)</sup> その他の費用・手数料（監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等）をご負担頂きます。（注）その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

### 【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク> 株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク> 外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リーートのリスク> リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害（地震、火災等）等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク> ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの“収益分配金に関する留意事項”及び“通貨選択型投資信託の収益イメージ”は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書（交付目論見書）をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社  
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第 20 号  
加入協会 日本証券業協会